

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第41期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田野 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田野 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	22,948,849	33,150,860	50,196,171	92,693,980	62,764,081
経常利益又は経常損失() (千円)	1,389,272	1,656,559	1,778,390	8,637,355	1,012,089
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,356,374	3,245,366	1,242,585	8,079,004	1,527,076
包括利益 (千円)	1,186,600	2,969,926	1,099,107	8,138,143	1,396,765
純資産額 (千円)	12,150,181	9,180,234	10,279,209	47,907,526	44,500,431
総資産額 (千円)	16,869,334	15,299,326	18,959,206	58,108,705	58,406,003
1株当たり純資産額 (円)	22.30	16.85	18.87	724.44	688.81
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	2.49	5.96	2.28	127.84	23.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				126.72	
自己資本比率 (%)	72.0	60.0	54.2	82.3	76.0
自己資本利益率 (%)			12.8	27.8	
株価収益率 (倍)			113.16	18.31	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,215,508	383,682	624,838	1,741,732	1,458,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,562,311	1,099,032	212,294	25,160,820	6,810,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,987	112,164	24,327	29,305,638	2,669,946
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,288,678	1,908,758	3,220,995	5,617,557	2,863,943
従業員数 (名)	1,340 (147)	666 (251)	422 (368)	996 (977)	1,339 (769)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期から第38期及び第41期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております
6 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	14,297,623	17,588,964	38,827,700	83,510,349	55,007,568
経常利益又は経常損失() (千円)	323,084	295,733	2,870,085	9,111,097	1,026,908
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,136,429	1,712,058	1,488,104	8,196,906	2,107,858
資本金 (千円)	7,950,002	7,950,002	7,950,002	22,633,662	22,633,662
発行済株式総数 (株)	548,881,033	548,881,033	548,881,033	663,881,033	66,388,103
純資産額 (千円)	11,975,840	10,264,492	11,751,615	49,440,253	45,325,962
総資産額 (千円)	14,195,818	12,875,454	16,395,859	55,023,428	54,778,080
1株当たり純資産額 (円)	21.98	18.84	21.57	747.67	701.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.09	3.14	2.73	129.71	32.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				128.57	
自己資本比率 (%)	84.4	79.7	71.7	89.7	82.6
自己資本利益率 (%)			13.52	26.84	
株価収益率 (倍)			94.51	18.04	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	178 (147)	196 (248)	291 (368)	646 (737)	885 (513)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期から第38期及び第41期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 5 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和51年 9月	当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
昭和51年10月	朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受ける。
昭和55年11月	本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号に移転。
昭和57年 4月	松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。
昭和57年12月	株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ)と業務提携契約を締結。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4年10月	株式会社ダイオーショッピングプラザを買収。
平成 5年 2月	神田無線電機株式会社を買収(現・連結子会社)。
平成 5年 9月	フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社を買収。
平成 5年10月	本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。
平成 9年 6月	東北ラオックス株式会社を設立。
平成 9年10月	ラオックストゥモロー株式会社を設立。
平成10年 3月	株式会社ナカウラを買収。
平成11年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 4月	株式会社庄子デンキを買収。
平成12年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
平成12年11月	株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社を設立。
平成14年 4月	東北ラオックス株式会社を吸収合併。 株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
平成14年 6月	ラオックス・ビービー株式会社を設立。
平成17年10月	株式会社ナカウラを吸収合併。
平成18年 5月	本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。
平成18年 9月	ラオックストゥモロー株式会社を清算。
平成19年 2月	株式会社真電との業務提携を解消。
平成20年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。
平成20年 9月	株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
平成21年 1月	ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
平成21年 6月	蘇寧雲商集团股份有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結。
平成21年 9月	本社事務所を東京都千代田区外神田4丁目6番地7に移転。
平成22年 1月	青葉ライフファミリー株式会社(現・連結子会社)の事業を停止。
平成22年 5月	ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。
平成22年 5月	楽購思(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成23年10月	楽購仕(南京)商品採購有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成23年11月	楽購仕(南京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。 本社事務所を東京都港区芝2丁目7番地17に移転。
平成24年 3月	楽購仕(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年 4月	楽購仕(北京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年 9月	楽購仕(天津)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年11月	楽購仕(廈門)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年12月	神田無線電機株式会社が株式会社庄子デンキを吸収合併。
平成26年12月	株式会社ダイオーショッピングプラザを清算。
平成27年 7月	株式会社モード・エ・ジャコモの株式を100%取得 (現・連結子会社)。
平成27年 9月	株式会社オンワードホールディングスと合併会社、株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジを設立
平成28年 6月	台湾楽購仕商貿股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成28年 8月	株式会社モード・エ・ジャコモが、株式会社シンエイから同社の婦人靴の企画・卸売販売事業を譲受。 青葉ライフファミリー株式会社が、新興製靴工業株式会社から同社の婦人靴製造事業を譲受。商号を新興製靴工業株式会社に変更(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

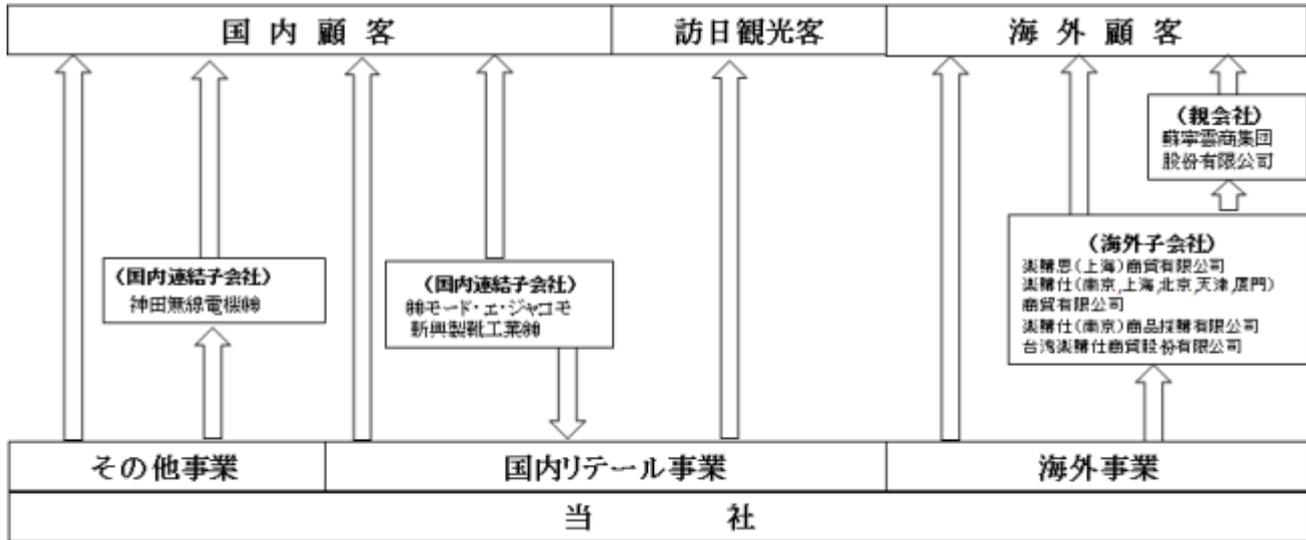
当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」を展開しております。

「国内リテール事業」とは、海外からの旅行客に向けての免税品販売と家庭用電気製品販売、及び婦人靴を中心としたファッション用品や、ホビー用品、時計などを扱う国内での物品販売を行っている事業です。

「海外事業」とは、中国や台湾を中心に、海外との輸出入及び個人向けの越境EC販売を行っている事業です。

「その他事業」として、主に不動産の賃貸業、その他、中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

<事業系統図>



(注) 当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社)					
蘇寧雲商集团股份有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千元 9,310,039	家電及び ネット販売業	[43.11] (43.11)	営業上の取引なし 役員の受入3名 役員の兼任1名
蘇寧国際集团股份有限公司 (注)3	中華人民共和国 香港	千香港ドル 8,836,230	投資業	[43.11] (43.11)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	投資業	[43.11]	営業上の取引なし
(連結子会社)					
神田無線電機株 (注)4	東京都 港区	90,000	その他事業	100	保守清掃業務の委託、当社が同社に商品を販売、役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
株)モード・エ・ジャコモ (注)11	東京都 港区	30,000	国内リテール 事業	100	同社からの商品の仕入、資金の貸付、役員の兼任5名(うち当社従業員3名)
新興製靴工業株 (注)10	東京都 港区	10,000	国内リテール 事業	100	営業上の取引なし、資金の貸付、役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
楽購思(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	500,000	海外事業	100	当社が同社に商品を販売、役員の兼任4名(うち当社従業員1名)
楽購仕(南京)商品採購有限公司 (注)9	中華人民共和国 江蘇省	400,000	海外事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(南京)商貿有限公司 (注)5、9	中華人民共和国 江蘇省	387,650	海外事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(上海)商貿有限公司 (注)6、9	中華人民共和国 上海市	652,468	海外事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(北京)商貿有限公司 (注)7、9	中華人民共和国 北京市	391,800	海外事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(天津)商貿有限公司 (注)8、9	中華人民共和国 天津市	233,940	海外事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(厦門)商貿有限公司 (注)9	中華人民共和国 福建省	289,450	海外事業	100	営業上の取引なし
台湾楽購仕商貿股份有限公司	台湾 台北市	981,260	海外事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 当連結会計年度において、香港蘇寧電器有限公司から商号を変更致しました。
4 債務超過会社であり、債務超過額は、123,675千円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は、963,191千円あります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は、174,174千円あります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は、973,738千円あります。
8 債務超過会社であり、債務超過額は、366,930千円あります。
9 平成28年3月に中国店舗は全店閉店となり、現在、休眠中であります。
10 新興製靴工業株式会社からの事業譲受に伴い、平成28年8月31日付で、青葉ライフファミリー株式会社から商号を新興製靴工業株式会社に変更しております。

11. (株)モード・エ・ジャコモについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,363,721千円
	経常損失()	7,439 "
	当期純利益	823,323 "
	純資産額	1,312,865 "
	総資産額	4,148,091 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内リテール事業	1,190(751)
海外事業	37(1)
その他事業	7(10)
全社(共通)	105(7)
合計	1,339(769)

- (注) 1 従業員数は、当社連結グループから当社連結グループ外への出向者を除き、当社連結グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が343人増加しておりますが、その主な要因は、国内リテール事業の業容拡大に伴い、新卒採用が増加したことから株式会社シンエイ及び新興製靴工業株式会社の事業譲受に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
885(513)	32.2	3.4	3,329,431

セグメントの名称	従業員数(名)
国内リテール事業	766(497)
海外事業	7(1)
その他事業	7(8)
全社(共通)	105(7)
合計	885(513)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が239人増加しておりますが、その主な要因は、国内リテール事業の業容拡大に伴い、新卒採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の消費動向に関しましては、急激な円高の影響を受け、インバウンド需要は一時的に減速いたしました。しかし、年度後半の円安トレンドにより訪日外国人観光客の消費傾向は緩やかな回復基調で推移しはじめるとともに、当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を上回り637万人（前年比27.6%増）と過去最高を記録しております。一方で、関税率の変更やライフスタイルの変化などにより訪日外国人1人当たりの旅行支出額は内訳が変化しており、支出項目別構成比においては、買い物の支出比率は依然として最高であるものの、飲食や観光といったサービス関連の支出比率が増加傾向にあります。

当連結会計期間の当事業におきましては、インバウンド市場の中長期的な発展を見据え、全国で15店舗を開店いたしました。来店客数は堅調に推移したものの、訪日旅行者の消費マインドが高価格の耐久品から低価格の消耗品へと推移し当社の販売商品構成が急速に変化し、平均購買単価は前期末平均33,820円から当期末平均では22,344円へと下落するなど店舗効率を見直す必要から6店舗を閉店いたしました。

また、中国国内店舗の閉鎖や中国国内向けの紙オムツ販売事業の縮小、移管手続きを進めるなど、事業整理を実施し、コスト削減による収益構造の改善を図りました。

更に、当期は婦人靴事業の強化も図り、新たに株式会社シンエイの婦人靴企画・卸売販売事業と新興製靴工業株式会社の靴製造事業の事業譲受を行いました。これにより、商品力と販売力の強化にとどまらず、企画から製造、販売までの一貫体制の強化が実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は627億64百万円（前年同期は926億93百万円、32.3%減）、営業損失は9億55百万円（前年同期は85億86百万円の利益）となりました。今後、訪日旅行者は増加していく中、平均購買単価の向上と坪効率および人的生産性の改善による店舗の販売効率の向上を重要課題としながら、将来の市場の変化を見据え新たな顧客の獲得を行い、更なる業績の向上と事業の成長を目指して取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(イ) 国内リテール事業

当事業部門におきましては、主力の免税品販売での主要顧客である中国人観光客が大幅に増加するとともに、上期には春節やお花見来店誘致施策、クルーズ船受け入れ体制強化施策を実施いたしました。中国人を中心とした当社顧客の消費マインドの変化にともない顧客一人当たりの平均購買単価が下落し、結果として売上高が減少いたしました。また、訪日来店客数の増加に対応するための積極的な新規出店による地代家賃の増加や、新規採用による人材増強に伴う人件費などの固定費が増加したことにより、収益性が悪化しました。一方で、事業譲受の実施により事業規模が拡大した婦人靴販売が収益に貢献したものの、当連結会計年度の売上高は602億15百万円（前年同期は837億82百万円、28.1%減）、営業利益は16億89百万円（前年同期は110億81百万円、84.8%減）と前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。

(ロ) 海外事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間において中国国内での店舗を閉鎖したため、売上高が減少いたしました。一方で、紙オムツをはじめとした中国向け商品の新たな販売網整備と物流体制の再構築に注力いたしましたが、採算性が改善せず事業整理を行うこととしました。また、越境ECビジネス強化のためにインフラ整備と販売体制の強化を進めてまいりましたが、中国国内向けの販売商品の在庫コスト等の費用が高み、当連結会計年度の売上高は、21億36百万円（前年同期は83億25百万円、74.3%減）、営業損失は7億63百万円（前年同期は6億45百万円の損失）となりました。

(ハ) その他事業

当事業部門におきましては、主に不動産賃貸事業としての当連結会計年度の売上高は、5億62百万円（前年同期は6億円、6.3%減）、営業損失は44百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、28億63百万円と前期に比べ27億53百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億58百万円の増加（前連結会計年度は17億41百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少7億81百万円と棚卸資産の減少20億69百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、68億10百万円の減少（前連結会計年度は251億60百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億8百万円、関係会社出資金の取得による支出25億74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26億69百万円の増加（前連結会計年度は293億5百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億98百万円と短期借入による収入47億59百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

連結子会社において、生産を行っておりますが、連結全体における重要性が低いため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内リテール事業	36,694	60.5
海外事業	1,789	29.7
その他事業	455	88.4
合計	38,939	57.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内リテール事業	60,200	71.9
海外事業	2,000	24.0
その他事業	562	93.7
合計	62,764	67.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

不透明感が高い経済情勢にかかわらず、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内リテール事業」を大きく発展させていきます。また「その他事業」を収益事業として確立し、「海外事業」の抜本的な対策に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、経営管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人材の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行っている主要3事業「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」、とりわけ「国内リテール事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが発生し、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

国内店舗の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開をしておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化しており、総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため日々売り場の見直し、店舗の改装等により集客力の強化をしておりますが、当社の計画通りに集客力の強化が出来なかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主に国内リテール事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピュータ・システムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社PB商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員・社員の不正によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1物件を当社元取締役谷口健二とその親族で所有している朝日無線電機株式会社から賃借（延面積3,563㎡、賃借料月額13,823千円（消費税除く）、敷金39,321千円、保証金764,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以降も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

(3) シンジケート方式によるコミットライン契約

当社は、平成28年9月16日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額110億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

1. コミットメントライン組成の目的

今後のグループ事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤の強化を図る為です。

2. コミットメントラインの概要

(1) 組成金額	110億円
(2) 契約締結日	平成28年9月16日
(3) 契約期限	平成29年9月29日 コミット契約期間1年にて2回の延長が可能
(4) 契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
(5) アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
(6) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社新生銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三重銀行
(7) 使用用途	運転資金
(8) 財務制限条項	平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当連結会計年度末において、シンジケートローン契約（平成28年12月31日現在借入残高4,843,300千円）について、上記財務制限条項の に抵触している状況にありますが、株式会社新生銀行を除く参加金融機関からの合意を得られ、平成29年3月23日付で上記財務制限条項の を以下のとおり変更する契約を締結しております。

平成29年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(4) 事業譲渡契約

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、平成28年8月31日を以って、民事再生中の株式会社シンエイの婦人靴企画・卸売販売事業を当社子会社の株式会社モード・エ・ジャコモが譲り受け、同じく民事再生手続中の新興製靴工業株式会社の靴製造事業を当社子会社の青葉ライフファミリー株式会社が譲り受けすることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成28年9月1日を以って事業を譲り受けております。なお、青葉ライフファミリー株式会社は、平成28年8月31日を以って、社名を新興製靴工業株式会社に変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計期間における世界経済は、先進国においては原油安、新興国においては経済成長の減速の影響などにより、前会計年度における成長率の停滞に目立った回復傾向がみられず、オリンピック効果も限定的でありました。また、訪日外国人の多くを占める中国においては、貿易不振や不動産バブルによる経済成長の鈍化が懸念されるなど、世界経済は依然として不安定な状況が続いております。また、米国大統領任期満了に伴うトランプ政権への移行により経済のグローバル化に対する不確実性が増すなかで、わが国経済への影響は依然として不透明感が残る状況となっております。

このような経済環境のなか、訪日外国人観光客の消費動向に関しましては、急激な円高の影響を受け、インバウンド需要は一時的に減速いたしました。しかし、年度後半の円安トレンドにより訪日外国人観光客の消費傾向は緩やかな回復基調で推移しはじめるとともに、当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を上回り637万人（前年比27.6%増）と過去最高を記録しております。一方で、関税率の変更やライフスタイルの変化などにより訪日外国人1人当たりの旅行支出額は内訳が変化しており、支出項目別構成比においては、買い物の支出比率は依然として最高であるものの、飲食や観光といったサービス関連の支出比率が増加傾向にあります。

当連結会計期間の当社事業におきましては、インバウンド市場の中長期的な発展を見据え、全国で15店舗を開店いたしました。来店客数は堅調に推移したものの、訪日旅行者の消費マインドが高価格の耐久品から低価格の消耗品へと推移し当社の販売商品構成が急速に変化し、平均購買単価は前期末平均33,820円から当期末平均では22,344円へと下落するなど店舗効率を見直す必要から6店舗を閉店いたしました。

また、中国国内店舗の閉鎖や中国国内向けの紙オムツ販売事業の縮小、移管手続きを進めるなど、事業整理を実施し、コスト削減による収益構造の改善を図りました。

更に、当期は婦人靴事業の強化も図り、新たに株式会社シンエイの婦人靴企画・卸売販売事業と新興製靴工業株式会社の靴製造販売事業の事業譲受を行いました。これにより、商品力と販売力の強化にとどまらず、企画から製造、販売までの一貫体制の強化が実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は627億64百万円（前年同期は926億93百万円、32.3%減）、営業損失は9億55百万円（前年同期は85億86百万円の利益）となりました。今後、訪日旅行者は増加していく中、平均購買単価の向上と坪効率および人的生産性の改善による店舗の販売効率の向上を重要課題としながら、将来の市場の変化を見据え新たな顧客の獲得を行い、更なる業績の向上と事業の成長を目指して取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中国を初めとしたアジア新興国の経済成長率は大幅な減速傾向が見られますが、中長期的な成長トレンドは持続し、その消費購買力も徐々に拡大していくものと思われます。また国際政治問題の不安要素、原油価格の暴落、ドル高の進行と先行きの不透明感が高いものの、訪日観光客は年々増加する傾向にあり、2015年では45年ぶりに訪日外国人数と出国日本人数が逆転しました。この傾向は今後も続くと思われま

す。中国やアジア新興国の経済成長率に減速傾向が見られますが、中長期的な成長トレンドは持続しその消費購買力も徐々に拡大していくものと思われます。また、日本政府目標の2020年の訪日観光客数4,000万人の達成に向け、国内外に向けた積極的な施策も期待できることから、インバウンド市場は引き続き成長をつづけるものと考えております。

このようなインバウンド市場の発展を見据え、当社はこれまで主要な人気観光スポットを中心に多くの新規出店を行ってきました。このネットワークを活用し、引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムの「商品」と「サービス」を届けてまいります。

特に福岡と沖縄を中心とした九州地区においては、寄港時の大量顧客の来店に耐える大型店の出店の可能性を検討しつつ、クルーズ客の取り込みを強化してまいります。

一方で、訪日旅行者の傾向として、個人旅行（FIT=Foreign Independent Tour）の割合が急速に増加しており、従来の団体客向けを中心とした販売戦略に加え、FIT客向けの広告宣伝活動を強化し競争力を高めてまいります。また、中国最大手のCtrip.com International Ltdとの提携など、大手旅行会社やメーカー、ブランドとの協業に加えて、今後は異業種事業提携も積極的に検討していく予定であります。

更に、当社グループの新たな成長戦略として、飲食やエンターテイメントなどを中心とした新規事業にも積極的に参入してまいります。食事や観光、エンターテイメントなど幅広く旅行を楽しむ傾向を捉え、訪日外国人旅行者の需要を一括して取り込める事業展開、すなわち「モノ+コト」、を推し進めることで、従来の販売事業にとっても更なる活性化が期待できます。

このように、次期は、これまで投資してきた経営資源を最大限に活用し、インバウンド市場のリーディングカンパニーとして国内リテール販売事業の収益改善と業績回復を実現するとともに、将来の成長のための新規事業投資にも積極的に取り組んでまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国有数の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集団股份有限公司と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への深化を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4,266,468千円であり、セグメント別に示すと以下の通りであります。

(1) 国内リテール事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に提出会社における「デックス東京ビーチ台場店」「京都マルイ店」「大阪道頓堀店」等の新規15店舗の出店と、「大丸心齋橋店」「キャナルシティ博多店」等の既存店舗の増改装等によるもので、総額4,157,820千円であります。なお、提出会社において、当連結会計年度において「日光東照宮店」等、計6店舗を閉店しております。

(2) 海外事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に商標権の取得によるもので、総額36,916千円であります。なお、前連結会計年度において海外子会社の主要な設備として記載しておりました南京地区の「銀河店他2店舗」は、当連結会計年度において閉店し、これにより中国の店舗は全店閉店となりました。

(3) その他事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に転貸物件の改修によるもので、総額7,616千円であります。なお、前連結会計年度において国内子会社の主要な設備として記載しておりました「南陽転貸物件」は、当連結会計年度において売却致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
秋葉原地区 秋葉原本店 (東京都千代田区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	249,846		() []	75,981	957	33	326,818	74 (86)
銀座地区 銀座本店 (東京都中央区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	276,908		() []	177,233			454,141	69 (44)
新宿地区 新宿本店 (東京都新宿区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	278,887		() []	122,815	750	150	402,603	47 (27)
台場・羽田地区 ヴィーナスフォート店 (東京都江東区) 他2店舗	国内 リテール 事業	販売設備	245,851		() []	132,523			378,375	49 (20)
千葉地区 成田空港第1ターミナル店 (千葉県成田市)	国内 リテール 事業	販売設備	31,683		() []	8,994			40,678	7 (2)
中部・北陸地区 名古屋丸栄店 (愛知県名古屋市中区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	172,815		() []	117,157			289,973	32 (4)
北海道地区 札幌店 (北海道札幌市中央区) 他6店舗	国内 リテール 事業	販売設備	266,847	295	() []	262,918			530,061	50 (68)
大阪地区 大丸心齋橋店 (大阪府大阪市中央区) 他7店舗	国内 リテール 事業	販売設備	982,746		() []	463,413			1,446,159	113 (185)
京都地区 京都マルイ店 (京都府京都市下京区) 他2店舗	国内 リテール 事業	販売設備	209,033		() []	98,084			307,117	31 (22)
兵庫・岡山地区 大丸神戸店 (兵庫県神戸市中央区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	830		() []	2,804			3,635	5 (8)
九州地区 キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市博多区) 他7店舗	国内 リテール 事業	販売設備	715,061		() []	208,221			923,283	80 (18)
沖縄地区 沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	13,043	76	() []	18,215			31,334	18 (6)
外神田1丁目ビル (東京都千代田区)	その他事業	賃貸物件	6,636		() [113]				6,636	()
東習志野転貸物件 (千葉県習志野市)	その他事業	賃貸物件	25,099		() [14,870]				25,099	()
幕張転貸物件 (千葉県千葉市花見川区)	その他事業	賃貸物件	563		() [4,063]				563	()
上田転貸物件 (長野県上田市)	その他事業	賃貸物件	75,743		82,204 (2,970) [4,656]				157,948	()

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は3,544,667千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(2) 連結子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
神田無線電機 株式会社	ゴルフドゥ 東習志野店 (千葉県習志野市)	その他事業	販売 設備			() []	0			0	1 (2)
	あそびの広場 SORA島桶川店 (埼玉県桶川市)	その他事業	販売 設備			() []	847			847	3 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、52,002千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
株式会社 モード・エ・ ジャコモ	埼玉県 草加工場 (埼玉県草加市) 他1箇所	国内 リテール 事業	製造 設備	15,634	6,537	23,130 (430) []	196			45,497	13 (4)
	関東地区 西武渋谷店 (東京都渋谷区) 他45店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	60,765		() []	3,466			64,231	104 (39)
	北海道・東北地区 三越札幌店 (北海道札幌市 中央区) 他6店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	6,909		() []				6,909	14 (5)
	中部・北陸地区 松坂屋名古屋店 (愛知県名古屋市中 区) 他14店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	21,398		() []	8			21,407	32 (14)
	近畿地区 大丸梅田店 (大阪府大阪市 北区) 他21店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	30,640		() []	663			31,304	46 (21)
	中四国地区 福屋八丁堀本店 (広島県広島市 中区) 他8店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	2,779		() []	1,216			3,995	10 (9)
	九州・沖縄地区 福岡三越店 (福岡県福岡市 中央区) 他11店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	17,704		() []	134			17,838	12 (3)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、1,493,494千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
新興製靴 工業株式 会社	東京都 墨田工場・本社 (東京都墨田区)	国内 リテール 事業	製造 設備 本社		5,876	122,745 (904) []	3,269		4,719	136,611	30 (6)
	福島県 福島工場 (福島県田村市)	国内 リテール 事業	製造 設備	174,170	16,385	74,700 (7,091) []	6,223			271,479	93 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、3,953千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千葉ポートスクエア(注) (千葉県 千葉市)	国内 リテール 事業	新規 出店	未定	4,710	自己資金、 借入金	平成28年11月	平成29年6月～ 平成29年8月	16,540
提出会社	鹿児島新店用土地建物 (鹿児島県 鹿児島市)	国内 リテール 事業	新規 出店	442,935	207,935	自己資金、 借入金	平成28年11月	平成29年9月	1,644
楽購思 (上海)商貿 有限公司	上海宝山港国際クルーズ ターミナル施設 (中華人民共和国 上海市)	海外事業	新規 開業	108,630	16,558	自己資金	平成28年7月	平成29年3月	1,000

(注)投資金額の「未定」は、千葉ポートスクエアの総工事費用が本有価証券報告書提出日現在確定できていないためであります。また、既支払額は、設計費用のうち当連結会計年度末日時点における既支払分であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	66,388,103	66,388,103		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

取締役会の決議年月日(平成27年3月9日)		
	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	1株あたり3,010.40	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月6日～ 平成30年4月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	1株あたり 発行価格 3,010.40 資本組入額 1,505.20	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」が調整されております。

第4回新株予約権

取締役会の決議年月日（平成27年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数(個)	12,196	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,219,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株あたり3,730.0	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	1株あたり 発行価格 3,730.0 資本組入額 1,865.0	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1.平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記表の新株予約権の行使期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

()平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

()平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

()平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

(2)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

下記 の条件に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月29日 (注1)	普通株式 257,143,000	普通株式 548,881,033	4,500,002	7,950,002	4,500,002	5,950,002
平成27年3月24日 (注2)	100,000,000	648,881,033	12,768,400	20,718,402	12,768,400	18,718,402
平成27年3月26日 (注3)		648,881,033		20,718,402	1,726,937	16,991,465
平成27年4月22日 (注4、5)	15,000,000	663,881,033	1,915,260	22,633,662	1,915,260	18,906,725
平成28年7月1日 (注6)	597,492,930	66,388,103		22,633,662		18,906,725

(注) 1 第三者割当 発行価格35円 資本組入額17.5円

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧雲商集団股份有限公司の子会社)
 GRANDA GALAXY LIMITED(蘇寧電器集団有限公司の子会社)

2. 平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行(発行価格269円、資本組入額127.684円)を行ったことに伴い、発行済株式総数が100,000,000株、資本金が12,768,400,000円、資本準備金12,768,400,000円増加いたしました。

3. 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行っております。

4. 平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が15,000,000株、資本金が1,915,260,000円、資本準備金が1,915,260,000円増加いたしました。

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 255.368円

資本組入額 127.684円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

6. 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は597,492,930株減少し、66,388,103株となっております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	23	279	128	76	26,336	26,849	
所有株式数(単元)		1,391	6,437	71,465	386,688	961	196,792	663,734	14,703
所有株式数の割合(%)		0.21	0.97	10.77	58.26	0.14	29.65	100.00	

(注) 自己株式1,918,017株は「個人その他」欄に19,180単元、「単元未満株式の状況」欄に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	27,783	41.85
日本観光免税株式会社	東京都品川区西五反田7丁目13番6号 S D I 五反田ビル5F	5,489	8.27
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	4,890	7.37
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,526	2.30
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.82
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	521	0.79
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	350	0.53
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	329	0.50
畠山秋夫	東京都江戸川区	310	0.47
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	296	0.45
計		42,042	63.33

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 1,918千株 (2.89%) あります。

2. GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社) から平成27年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House, 113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

3. GRANDA GALAXY LIMITEDについては株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,455,400	普通株式 644,554	(注1)
単元未満株式	普通株式 14,703		(注2)
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,554	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,000		普通株式 1,918,000	2.89
計		普通株式 1,918,000		普通株式 1,918,000	2.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が17株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年6月8日開催の当社取締役会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役4、当社従業員211
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第153条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月18日)での決議状況 (取得期間平成28年2月18日～平成28年6月30日)	2,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,515,600	1,998,268,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	984,400	1,001,732,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.4	33.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	39.4	33.4

(注) 1. 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	784	474,284
当期間における取得自己株式	31	21,659

(注) 1. 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,918,017		1,918,048	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、過去13期連続の営業損失から、前期、前々期と2期黒字転換いたしました。当期は将来に向けた積極的な投資と事業整理のために営業損失を計上いたしました。次期の業績回復に向けて内部留保金の活用は不可欠な状況であります。財務状況と当社信用状況を維持し、収益改善を実現し、株主様への安定的な利益還元をできるよう、業績回復に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	45	62	326	564	240 [905]
最低(円)	22	28	42	198	72 [641]

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施したため、第41期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	845	813	781	905	853	889
最低(円)	676	641	701	726	674	714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		羅 怡 文	昭和38年 4月29日生	平成4年 平成7年 平成18年 平成21年8月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立代表取締役就任 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注4	
取締役	国内事業本 部本部長	矢 野 輝 治	昭和33年 2月7日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成11年9月 平成12年12月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年11月 平成28年4月 平成29年2月	株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエーホールディングスコーポ レーション財務経理企画部長就任 株式会社レコフ入社 インテグレーション・マネジメント株式会 社取締役副社長就任 当社入社管理本部本部長就任 神田無線電機株式会社代表取締役社長就任 当社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社国内事業本部本部長就任 当社管理本部本部長就任 当社国内事業本部本部長就任(現任)	注4	
取締役		王 哲	昭和42年 6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月 平成26年2月 平成28年1月	蘇寧雲商集团股份有限公司入社 営業管理センター常務副總監 市場計画管理センター副總監 営業本部購買及び電子ビジネス總監を歴任 同社営業本部執行副總裁就任 当社取締役就任(現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司商品経営本部 執行副總裁就任 同社営業本部副總裁(現任)	注4	
取締役		周 斌	昭和56年 9月2日生	平成18年5月 平成20年3月 平成27年4月 平成27年10月	PricewaterhouseCoopers Consulting 上海支社入社 中信証券入社 中信証券戦略顧客部副總裁就任 蘇寧投資集団投資管理部投資銀行部 執行役員(現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年 1月5日生	平成17年1月 平成17年8月 平成22年11月	蘇寧雲商集团股份有限公司董事会秘書室 秘書 同社董事会秘書オフィス証券事務代表就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		須原 伸太郎	昭和45年 9月29日生	平成5年10月 平成8年4月 平成8年5月 平成9年4月 平成12年1月 平成18年2月 平成20年4月 平成22年12月 平成28年3月 平成28年8月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 須原公認会計士事務所開設 株式会社マッキンゼーエリクソン入社 株式会社エスネットワークス創業 代表取締役副社長就任 税理士法人エスネットワークス代表社員 (現任) 株式会社エスネットワークス代表取締役 社長(現任) 株式会社U-NEXT 社外監査役(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポ レーション社外監査役(現任)	注4	
取締役		徐 	昭和56年 11月29日生	平成18年7月 平成26年7月 平成28年3月	江蘇世紀同仁弁護士事務所入所 江蘇世紀同仁弁護士事務所パートナー (現任) 当社取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		芝 正二	昭和26年 1月6日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成10年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成25年3月	株式会社ダイエー入社 同社経理部長就任 株式会社ローソン入社 同社執行役員 財務経理ステーションディ レクター就任 株式会社ファンケル入社 同社執行役員、管理本部長就任 UCCホールディングス株式会社 入社 同社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	
監査役		西澤 民夫	昭和18年 6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成21年8月 平成26年2月	中小企業金融公庫入社 山一証券株式会社入社 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部長 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役就任(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機 構)新事業支援部統括プロジェクトマネー ジャー 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締役就 任(現任) 株式会社エス・デー 取締役就任(現任) M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取締 役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 独立行政法人科学技術振興機構起業支援 室 推進プログラムオフィサー(現任)	注6	
監査役		上村 明	昭和48年 7月11日生	平成12年 平成14年7月 平成16年8月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年8月 平成28年5月	司法試験合格 アンダーソン・毛利法律事務所 西川シドリー・オースティン法律事務所 Sidley Austin LLP(ロスアンゼルス) 曾我・瓜生・糸賀法律事務所 同法律事務所 パートナー弁護士に就任 上村総合法律事務所設立 代表弁護士就任 KPトランザクション・アドバイザー・ サービス株式会社設立 代表取締役就任 (現任) 上村・大平・水野法律事務所設立 代表弁護士就任(現任)	注5	
監査役		華 志松	昭和56年 5月2日生	平成16年 平成23年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成26年2月 平成26年3月	蘇寧雲商集团股份有限公司入社 楽購仕(南京)商品採購有限公司監査役就 任(現任) 楽購仕(南京)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司財務本部財務管 理センター会計センター副總監就任 同社財務管理本部財務企画總監兼總監就任 楽購思(上海)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司財務管理本部財 務企画センター總監就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	
計							

- (注) 1 取締役須原伸太郎、徐⁶³₆₃の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役西澤民夫、上村明の両氏は、社外監査役であります。
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的とし
 て、執行役員制度を導入しております。
 4 取締役の任期は、平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち
 最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

- 5 監査役の任期は、平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 7 監査役の任期は、平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名、また社外監査役の2名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、毎月2回の執行役員会を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として毎月2回、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、執行役員会を開催する。

・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

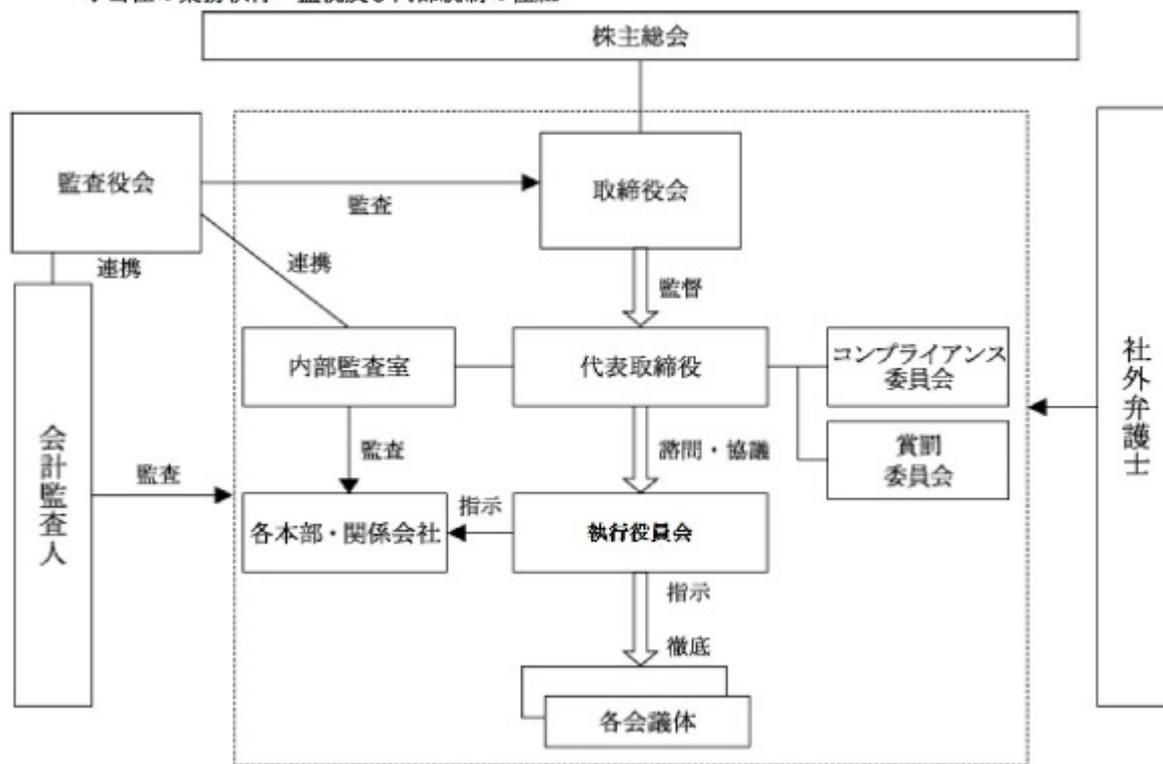
・子会社の業務の適正を確保するための体制については、子会社において、経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しており、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制としている。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営において自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループにおける経営の適正かつ効率的な運用を行う体制としている。

e. その他

・社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。

・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

◆当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当として、社長直轄の内部監査室（2名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、藤本亮氏、平澤優氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他6名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会における経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。

取締役須原伸太郎氏は、公認会計士・経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化ができるものと判断しております。

取締役徐⁸³₈₄氏は、中国弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の中国貿易及び中国EC事業の経営監督機能をさらに強化できるものと判断しております。

監査役西澤民夫氏は、金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。また、独立役員として、東京証券取引所に届け出をしております。

監査役上村明氏は、大手弁護士事務所などで10年以上多岐にわたる案件を担当し、上村・大平・水野総合法律事務所を設立しその運営に携わっており、法律分野に関する知識と経験を監査業務に生かして頂いております。

当社は、定款第29条（取締役の責任免除）第2項、及び第37条（監査役の責任免除）第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選定にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、中立性または独立性を重視し選定しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

法務部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	51,523	46,073		5,450		6
監査役 (社外監査役を除く)	8,200	6,600		1,600		2
社外役員	6,300	6,300				5

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,481千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前事業年度(平成27年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	40,000	14,600	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	82	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	80,000	22,400	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	40	81	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	2	33	
連結子会社				
計	30	2	33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による新株予約権発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,794,957	2,863,943
受取手形及び売掛金	3,363,547	3,086,502
商品及び製品	14,758,092	13,664,873
仕掛品	45,566	61,457
原材料及び貯蔵品	61,913	125,343
未収入金	1,896,218	1,455,475
前渡金	1,215,542	727,741
前払費用	432,925	571,535
1年内回収予定の差入保証金	69,351	68,681
その他	342,126	454,690
貸倒引当金	97,657	75,878
流動資産合計	29,882,584	23,004,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,516,636	6,443,623
減価償却累計額	2,400,947	2,466,008
建物及び構築物(純額)	1 2,115,688	1 3,977,614
機械装置及び運搬具	130,429	88,586
減価償却累計額	35,082	43,284
機械装置及び運搬具(純額)	95,346	45,301
工具、器具及び備品	1,791,439	2,736,533
減価償却累計額	894,526	953,491
工具、器具及び備品(純額)	896,913	1,783,041
土地	1 111,778	1 517,159
リース資産	81,656	139,591
減価償却累計額	55,729	47,341
リース資産(純額)	25,927	92,249
建設仮勘定	299,815	80,789
有形固定資産合計	3,545,468	6,496,156
無形固定資産		
のれん	-	376,279
商標権	3,857	76,811
ソフトウェア	147,489	234,060
リース資産	19,087	13,201
ソフトウェア仮勘定	56,550	78,820
その他	901	901
無形固定資産合計	227,885	780,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,272	764,996
関係会社株式	4 204,908	4 202,000
関係会社出資金	-	4 2,574,896
繰延税金資産	284,692	-
長期貸付金	121,154	531,488
敷金及び保証金	4,804,370	5,165,655
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
その他	305,675	295,586
貸倒引当金	464,483	471,235
投資その他の資産合計	24,337,589	28,063,388
固定資産合計	28,110,944	35,339,619
繰延資産		
株式交付費	115,176	62,018
繰延資産合計	115,176	62,018
資産合計	58,108,705	58,406,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,598	4,164,045
短期借入金	-	3 4,843,300
1年内返済予定の長期借入金	1 69,014	1 69,014
未払金	1,078,837	1,797,228
未払費用	608,990	459,235
リース債務	24,880	31,115
未払法人税等	829,485	35,089
賞与引当金	195,005	77,760
役員賞与引当金	18,565	66
ポイント引当金	9,593	6,404
製品補償損失引当金	21,944	18,683
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	8,975	6,248
その他	243,055	292,398
流動負債合計	8,553,948	11,900,591
固定負債		
長期借入金	1 370,378	1 301,363
長期預り保証金	369,368	347,622
リース債務	21,812	74,078
退職給付に係る負債	391,405	425,949
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	-	541,875
資産除去債務	266,273	252,116
繰延税金負債	45,914	19,762
その他	156,225	16,361
固定負債合計	1,647,230	2,004,980
負債合計	10,201,178	13,905,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	6,298,772	4,771,696
自己株式	421,107	2,419,850
株主資本合計	47,431,532	43,905,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,079	9,973
為替換算調整勘定	365,573	509,148
退職給付に係る調整累計額	-	17,158
その他の包括利益累計額合計	371,653	501,963
新株予約権	104,340	92,753
非支配株主持分	-	-
純資産合計	47,907,526	44,500,431
負債純資産合計	58,108,705	58,406,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	92,693,980	62,764,081
売上原価	1 60,368,011	1 39,677,876
売上総利益	32,325,969	23,086,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,671	246,469
販売手数料	13,068,245	8,100,292
販売促進費	167,017	744,354
運搬費	380,248	568,169
減価償却費	521,827	858,235
のれん償却額	-	26,877
給料及び手当	3,221,751	4,829,071
法定福利費	426,560	698,869
賞与	219,073	159,830
賞与引当金繰入額	196,505	76,694
役員賞与	17,620	7,050
役員賞与引当金繰入額	18,565	-
退職給付費用	71,728	88,626
役員退職慰労引当金繰入額	13,543	-
地代家賃	2,690,563	4,925,188
賃借料	521,961	189,327
その他	2,088,618	2,523,097
販売費及び一般管理費合計	23,739,500	24,042,154
営業利益又は営業損失()	8,586,468	955,948
営業外収益		
受取利息	95,645	130,230
受取配当金	-	9,496
為替差益	26,855	-
貸倒引当金戻入額	-	12,057
その他	72,379	42,843
営業外収益合計	194,881	194,627
営業外費用		
支払利息	8,107	20,821
売上割引	2,618	2,421
株式交付費償却	44,298	53,158
シンジケートローン手数料	-	83,327
為替差損	-	34,545
貸倒引当金繰入額	70,440	-
その他	18,528	56,493
営業外費用合計	143,994	250,767
経常利益又は経常損失()	8,637,355	1,012,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
減損損失戻入益	4 204,847	-
新株予約権戻入益	-	9 11,586
負ののれん発生益	6 138,138	7 955,006
特別利益合計	342,986	966,593
特別損失		
減損損失	2 130,797	2 200,331
固定資産除却損	-	10 73,817
店舗整理損	5 61,073	5 372,004
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	3 100,000	-
事業構造改善費用引当金繰入額	-	8 541,875
特別損失合計	291,870	1,188,028
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,688,470	1,233,524
法人税、住民税及び事業税	691,889	51,217
法人税等調整額	82,423	242,334
法人税等合計	609,466	293,551
当期純利益又は当期純損失()	8,079,004	1,527,076
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	8,079,004	1,527,076

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,079,004	1,527,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,560	3,893
為替換算調整勘定	57,578	143,574
退職給付に係る調整額	-	17,158
その他の包括利益合計	59,138	130,310
包括利益	8,138,143	1,396,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,138,143	1,396,765
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	4,826,127	426,141	9,966,694
当期変動額					
新株の発行	14,683,660	14,683,660			29,367,320
欠損填補		3,045,895	3,045,895		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			8,079,004		8,079,004
自己株式の取得				690	690
自己株式の処分		13,480		5,723	19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	14,683,660	11,651,244	11,124,900	5,033	37,464,838
当期末残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	421,107	47,431,532

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,518	307,995	-	312,514	-	-	10,279,209
当期変動額							
新株の発行							29,367,320
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							8,079,004
自己株式の取得							690
自己株式の処分							19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,560	57,578	-	59,138	104,340		163,478
当期変動額合計	1,560	57,578	-	59,138	104,340	-	37,628,317
当期末残高	6,079	365,573	-	371,653	104,340	-	47,907,526

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	421,107	47,431,532
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			1,527,076		1,527,076
自己株式の取得				1,998,742	1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,527,076	1,998,742	3,525,818
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,771,696	2,419,850	43,905,713

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,079	365,573	-	371,653	104,340	-	47,907,526
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							1,527,076
自己株式の取得							1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,893	143,574	17,158	130,310	11,586		118,723
当期変動額合計	3,893	143,574	17,158	130,310	11,586	-	3,407,094
当期末残高	9,973	509,148	17,158	501,963	92,753	-	44,500,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,688,470	1,233,524
減価償却費	544,679	886,327
株式交付費償却	44,298	53,158
減損損失	130,797	200,331
減損損失戻入益	204,847	-
固定資産除却損	-	73,817
のれん償却額	-	26,877
店舗整理損	61,073	372,004
負ののれん発生益	138,138	955,006
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,359	8,131
賞与引当金の増減額(は減少)	101,928	117,244
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,823	18,498
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,132	34,543
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,543	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	12,840	-
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	170,495	3,261
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	100,000	-
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	-	541,875
受取利息及び受取配当金	95,647	139,727
支払利息	8,107	20,821
売上債権の増減額(は増加)	181,640	271,088
たな卸資産の増減額(は増加)	9,458,926	2,069,670
仕入債務の増減額(は減少)	37,773	781,509
未収入金の増減額(は増加)	642,428	370,085
未払金の増減額(は減少)	50,460	788,191
長期未払金の増減額(は減少)	38,948	130,669
預り保証金の増減額(は減少)	102,203	21,745
前渡金の増減額(は増加)	406,117	407,865
その他	13,931	395,376
小計	1,643,777	2,311,961
利息及び配当金の受取額	18,422	41,600
利息の支払額	8,107	20,821
法人税等の支払額	108,270	874,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,732	1,458,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,140,824	4,108,531
有形固定資産の売却による収入	204,847	4,900
無形固定資産の取得による支出	92,205	157,937
投資有価証券の取得による支出	66,473	1,005,391
投資有価証券の売却による収入	-	328,088
関係会社株式の取得による支出	² 257,254	6,000
関係会社出資金の取得による支出	-	2,574,896
事業譲受による支出	-	² 770,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,723,712	669,152
敷金及び保証金の回収による収入	264,396	328,017
定期預金の預入による支出	22,000,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	3,327,400
長期貸付けによる支出	² 550,000	416,500
長期貸付金の回収による収入	-	2,309
その他	200,404	7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,160,820	6,810,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	4,759,972
長期借入金の返済による支出	-	69,014
自己株式の取得による支出	690	1,998,742
自己株式の売却による収入	19,203	-
リース債務の返済による支出	25,060	22,269
株式の発行による収入	29,207,844	-
新株予約権の発行による収入	104,340	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,305,638	2,669,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,523	71,787
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,396,561	2,753,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,995	5,617,557
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,617,557	¹ 2,863,943

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当期において、当社の連結子会社である台湾楽購仕商貿股份有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 株式会社H&Lプランニング

非連結子会社2社は、小規模であり、かつ合計での総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社H&Lプランニング

主要な関連会社 株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

仕掛品.....個別法による原価法

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~39年、その他2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)

店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費...支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ポイント引当金
当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 訴訟損失引当金
損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。
- 製品補償損失引当金
当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末未要支給額を計上しております。
- 厚生年金基金脱退損失引当金
厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- 事業構造改善費用引当金
当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「商標権」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた4,759千円は、「商標権」3,857千円、「その他」901千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「販売促進費」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,255,636千円は、「販売促進費」167,017千円、「その他」2,088,618千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	127,400千円	千円
普通預金	50,000千円	千円
建物	14,448千円	13,868千円
土地	23,130千円	23,130千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	27,356千円	27,356千円
長期借入金	148,684千円	121,328千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	2,500,000千円

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、シンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	千円	11,000,000千円
借入実行残高	千円	4,843,300千円
差引額	千円	6,156,700千円

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当連結会計年度末においてシンジケートローン契約(平成28年12月31日現在借入残高4,843,300千円)について、上記財務制限条項の に抵触している状況にありますが、参加金融機関の合意を得られ、平成29年3月23日付で上記財務制限条項の を以下のとおり変更する契約を締結しております。

平成29年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

4 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関連会社株式	204,908千円	202,000千円
関連会社出資金	千円	2,574,896千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	73,095千円	590,989千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉地区	2物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
東京地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
神奈川地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
愛知地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
福岡地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130,797千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産（建物及び構築物）	104,967千円
営業用店舗（建物及び構築物）	25,829千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを国内会社は4.0%、中国子会社は14.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	2物件 営業店舗 1物件 工場	建物及び構築物
神奈川地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
千葉地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
埼玉地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
北海道地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物
愛知地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物
大阪地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物
兵庫地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物
福岡地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
長崎地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
大分地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
	1件 ブランド商標	商標権

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200,331千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産（建物及び構築物）	17,398千円
営業用店舗（建物及び構築物）	154,493千円
工場（建物及び構築物）	15,235千円
ブランド商標（商標権）	13,202千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3%で割引いて算定しております。

- 3 厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上したものであります。
- 4 中国子会社において、建物付属設備，器具及び備品等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入があり、これを計上したものであります。
- 5 中国子会社が運営する店舗閉鎖等に伴い計上いたしました。
- 6 連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモの株式取得に伴い発生したものであります。
- 7 株式会社シンエイの事業譲受に伴い発生したものであります。
- 8 当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上したものであります。
- 9 第4回新株予約権の失効分の戻入によるものです。
- 10 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	千円	72,195千円
機械装置及び運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	千円	1,621千円
計	千円	73,817千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,422千円	14,707千円
組替調整額	千円	8,282千円
税効果調整前	2,422千円	6,426千円
税効果額	862千円	2,532千円
その他有価証券評価差額金	1,560千円	3,893千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,578千円	143,574千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	17,158千円
その他の包括利益合計	59,138千円	130,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	548,881	115,000		663,881
合計	548,881	115,000		663,881

(変動事由の概要)

公募増資による増加 100,000千株
 第三者割当増資による増加 15,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,069	1	54	4,016
合計	4,069	1	54	4,016

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1千株
 第1回新株予約権行使に伴う株式交付による減少 54千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式				
提出会社	第3回新株予約権	普通株式		35,000		35,000
提出会社	第4回新株予約権	普通株式				34,760
合計				35,000		35,000

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 第3回新株予約権の目的となる株式の数の増加は、親会社向けの新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	663,881		597,492	66,388
合計	663,881		597,492	66,388

(変動事由の概要)

株式併合による減少 597,492千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,016	15,156	17,254	1,918
合計	4,016	15,156	17,254	1,918

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 0千株

取締役会決議による取得による増加 15,156千株

株式併合による減少 17,254千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	35,000		31,500	3,500	69,580
提出会社	第4回新株予約権	普通株式					23,173
合計			35,000		31,500	3,500	92,753

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 第3回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、株式併合による減少によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,794,957千円	2,863,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	
担保に提供している預金	177,400	
現金及び現金同等物	5,617,557	2,863,943

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社モード・エ・ジャコモを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社モード・エ・ジャコモ株式の取得価額と株式会社モード・エ・ジャコモ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,752,310千円
固定資産	498,690千円
流動負債	1,208,416千円
固定負債	510,425千円
負ののれん発生益	138,138千円
非支配株主持分	
株式の取得価額	394,021千円
現金及び現金同等物	341,675千円
子会社化前の貸付金	550,000千円
差引：取得のための支出	602,346千円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式会社シンエイの事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シンエイの事業譲受価額と株式会社シンエイの事業譲受のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,251,989千円
固定資産	83,017千円
負ののれん発生益	955,006千円
株式の取得価額	380,000千円
現金及び現金同等物	千円
差引：取得のための支出	380,000千円

新興製靴工業株式会社の事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに新興製靴工業株式会社の事業譲受価額と新興製靴工業株式会社の事業譲受のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	189,390千円
固定資産	282,602千円
流動負債	485,148千円
のれん発生額	403,156千円
株式の取得価額	390,000千円
現金及び現金同等物	千円
差引：取得のための支出	390,000千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗什器・POSレジ・PC(器具備品)、バス(車両運搬具)であります。
- ・無形固定資産 主として、労務管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	617,830千円	1,046,784千円
1年超	2,645,801千円	4,609,935千円
合計	3,263,632千円	5,656,720千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に必要な資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブについては、外貨建借入金の為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や未払金、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,794,957	7,794,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,363,547	3,363,547	-
(3) 未収入金	1,896,218		-
貸倒引当金 1	114,551		
	1,781,667	1,781,667	
(4) 1年内回収予定の差入保証金	69,351	69,351	-
(5) 投資有価証券 2	14,798	14,798	-
(6) 長期性定期預金	19,000,000	19,243,355	243,355
資産合計	32,024,321	32,267,677	243,355
(7) 支払手形及び買掛金	5,345,598	5,345,598	-
(8) 未払金	1,078,837	1,078,837	-
(9) 未払法人税等	829,485	829,485	
(10) 長期借入金 3	439,393	435,041	4,352
負債合計	7,693,314	7,688,961	4,352

1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

2 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額66,473千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 長期借入金には流動負債における1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,863,943	2,863,943	
(2) 受取手形及び売掛金	3,086,502	3,086,502	
(3) 未収入金	1,455,475		
貸倒引当金 1	7,667		
	1,447,808	1,447,808	
(4) 1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681	
(5) 投資有価証券 2	665,979	665,979	
(6) 長期性定期預金	19,000,000	19,154,434	154,434
(7) 長期貸付金	534,988		
貸倒引当金 3	120,754		
	414,233	438,233	24,000
資産合計	27,547,148	27,725,583	178,434
(8) 支払手形及び買掛金	4,164,045	4,164,045	
(9) 未払金	1,797,228	1,797,228	
(10) 未払法人税等	35,089	35,089	
(11) 短期借入金	4,843,300	4,843,300	
(12) 長期借入金 4	370,378	375,484	5,106
負債合計	11,210,042	11,215,148	5,106

- 1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額99,016千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。
- 3 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 4 長期借入金には流動負債における1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期性定期預金、(7) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入及び貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、(11) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(12) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額(千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場有価証券 1	66,473	99,016
関係会社株式 1	204,908	202,000
関係会社出資金 1		2,574,896
敷金及び保証金 2	4,804,370	5,165,655
長期預り保証金 3	369,368	347,622

- 1 非上場有価証券、関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,794,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,363,547	-	-	-
未収入金	1,781,667	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	69,351	-	-	-
長期性定期預金		19,000,000	-	-
合計	13,009,523	19,000,000	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,863,943			
受取手形及び売掛金	3,086,502			
未収入金	1,447,808			
1年内回収予定の差入保証金	68,681			
投資有価証券				298,032
長期性定期預金		19,000,000		
長期貸付金		400,000		
合計	7,466,935	19,400,000		298,032

(注) 4 社債、長期借入金その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	69,014	69,014	87,146	110,768	103,449	-
合計	69,014	69,014	87,146	110,768	103,449	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,843,300					
長期借入金	69,014	87,146	110,768	103,449		
合計	4,912,314	87,146	110,768	103,449		

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	14,798	5,353	9,445
2 債券			
3 その他			
小計	14,798	5,353	9,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	14,798	5,353	9,445

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額66,473千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	22,541	5,302	17,239
2 債券			
3 その他	345,405	345,405	
小計	367,947	350,708	17,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券	298,032	300,000	1,968
3 その他			
小計	298,032	300,000	1,968
合計	665,979	650,708	15,271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額99,016千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,929	2,932	

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43		12
債券	336,329		15,074
合計	336,372		15,086

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		255,715
勤務費用		47,154
利息費用		869
数理計算上の差異の発生額		17,158
簡便法から原則法への変更に伴う増加()	224,606	109,852
原則法への変更に伴う費用処理額()	31,109	
退職給付の支払額		3,600
その他		1,200
退職給付に係る負債の期末残高	255,715	425,949

前連結会計年度においては、前連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、当該変更に伴う費用処理額は販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度においては、当連結会計年度末に連結子会社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243,233	135,690
退職給付費用	31,662	40,602
退職給付の支払額	10,189	39,122
制度への拠出額	12,780	27,318
新規連結の影響等	108,369	
簡便法から原則法への変更に伴う減少()	224,606	109,852
退職給付に係る負債の期末残高	135,690	

前連結会計年度においては、前連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

当連結会計年度においては、当連結会計年度末に連結子会社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	222,908	217,129
年金資産	87,217	108,477
非積立型制度の退職給付債務	135,690	108,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,715	317,296
退職給付に係る負債	391,405	425,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,405	425,949

(4) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	31,662	87,756
利息費用		869
数理計算上の差異の費用処理額		
原則法の変更に伴う費用処理額()	31,109	
厚生年金基金(総合設立型)への拠出金	8,956	
計	71,728	88,626

前連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異		17,158

(6) 退職給付に係る調整累計額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異		17,158

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 割引率	0.34%	0.06% ~ 0.34%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年	4年 ~ 6年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	34,760千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	11,586千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

第4回新株予約権

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成27年6月8日								
付与対象者の区分及び人数	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>当社社外取締役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社特定使用人</td> <td>211名</td> </tr> </table>	当社取締役	6名	当社社外取締役	1名	当社監査役	4名	当社特定使用人	211名
当社取締役	6名								
当社社外取締役	1名								
当社監査役	4名								
当社特定使用人	211名								
株式の種類及び付与数	普通株式 1,829,500株								
付与日	平成27年6月24日								
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を平成28年4月1日から平成33年3月31日までの期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>() 平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>() 平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>() 平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>								
対象勤務期間	該当期間の定めはありません								
権利行使期間	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日								

(注)平成28年7月1日を効力発生日として実施した普通株式につき10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日
権利確定前	
期首(株)	1,219,667
付与(株)	
失効(株)	609,833
権利確定(株)	
未確定残(株)	609,834
権利確定後	
期首(株)	609,833
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	609,833

単価情報

決議年月日	平成27年6月8日
権利行使価格(円)	3,730
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	19

(注)平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、決議日において当該株式併合が行われたと仮定し、株数、権利行使価格、付与日における公正な評価単価を算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	9,935,122千円	9,357,158千円
減損損失	455,363千円	439,694千円
退職給付に係る負債	132,489千円	125,984千円
貸倒引当金	176,666千円	241,482千円
関係会社株式評価損否認	1,543,301千円	1,554,895千円
たな卸資産評価損	106,638千円	218,333千円
事業構造改善費用引当金繰入額		179,741千円
厚生年金基金脱退損失引当金	33,060千円	30,856千円
資産除去債務	140,396千円	152,047千円
その他	307,622千円	101,286千円
繰延税金資産小計	12,830,659千円	12,401,481千円
評価性引当額	12,500,825千円	12,401,481千円
繰延税金資産合計	329,833千円	
繰延税金負債との相殺額	45,141千円	
繰延税金資産	284,692千円	
(繰延税金負債)		
有形固定資産	25,210千円	13,865千円
その他有価証券評価差額	3,366千円	5,897千円
店舗賃借料	62,480千円	
繰延税金負債合計	91,056千円	19,762千円
繰延税金資産との相殺額	45,141千円	
繰延税金負債	45,914千円	19,762千円
繰延税金資産(負債)の純額	238,777千円	19,762千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産	284,692千円	
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	45,914千円	19,762千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	
税効果を計上していない欠損金	29.73%	
繰延税金資産に係る評価性引当等	0.34%	
その他	0.32%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.01%	

(注) 当連結会計年度においては、税引等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率の変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社シンエイの事業譲受

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社シンエイ
 事業の内容 婦人靴企画・卸売販売事業

事業譲受を行った主な理由

当社は、メイドインジャパンの高品質で安全性の高い商品やサービスを世界中の方々へお届けすることを経営理念として取り組んでおります。近年メイドインジャパンの衣料品、シューズ、服飾雑貨は訪日外国人からの人気も高く、希少性が高まりつつあるため、当社の商品構成のさらなる充実をはかり、顧客満足度を向上させるべく、当該事業の譲受けを決定いたしました。

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称

株式会社モード・エ・ジャコモ

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	380,000千円
-------	----	-----------

取得原価	380,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,388千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

955,006千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,251,989千円
------	-------------

固定資産	83,017千円
------	----------

資産合計	1,335,006千円
------	-------------

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

商標権	83,017千円	償却期間	4年
-----	----------	------	----

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

2.新興製靴工業株式会社の事業譲受

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新興製靴工業株式会社

事業の内容 婦人靴製造事業

事業譲受を行った主な理由

当社は、メイドインジャパンの高品質で安全性の高い商品やサービスを世界中の方々へお届けすることを経営理念として取り組んでおります。近年メイドインジャパンの衣料品、シューズ、服飾雑貨は訪日外国人からの人気も高く、希少性が高まりつつあるため、当社の商品構成のさらなる充実をはかり、顧客満足度を向上させるべく、当該事業の譲受けを決定いたしました。

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称

新興製靴工業株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	390,000千円
-------	----	-----------

取得原価	390,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,388千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

403,156千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 189,390千円

固定資産 282,602千円

資産合計 471,992千円

流動負債 485,148千円

負債合計 485,148千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

なお、資産除去債務の一部に関しては、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて1年～50年と見積り、割引率は-0.241%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
期首残高	190,729千円	275,249千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,502千円	18,429千円
時の経過による調整額	3,578千円	2,784千円
資産除去債務の履行による減少額	1,769千円	38,098千円
連結子会社の取得に伴う増加額	60,207千円	千円
期末残高	275,249千円	258,364千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」を展開しております。

「国内リテール事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品販売、及び婦人靴を中心としたファッション用品や、ホビー用品、時計などを扱う国内での物品販売を行っている事業です。

「海外事業」とは、中国や台湾を中心に、海外との輸出入及び個人向けの越境EC販売を行っている事業です。

「その他事業」として、主に不動産の賃貸業、その他、中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	83,767,297	8,325,687	600,994	92,693,980		92,693,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,931			14,931	14,931	
計	83,782,229	8,325,687	600,994	92,708,912	14,931	92,693,980
セグメント利益又は損失 ()	11,081,058	645,846	21,873	10,413,338	1,826,870	8,586,468
セグメント資産	23,338,546	4,930,685	1,184,681	29,453,912	28,654,792	58,108,705
減価償却費	273,855	166,432	44,344	484,632	60,047	544,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,747,727	7,399	83,826	1,838,953	421,299	2,260,253

(注)1 セグメント利益の調整額 1,826,870千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額28,654,792千円、減価償却費の調整額60,047千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額421,299千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,200,679	2,000,546	562,855	62,764,081		62,764,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,333	136,113		150,447	150,447	
計	60,215,013	2,136,660	562,855	62,914,528	150,447	62,764,081
セグメント利益又は損失 ()	1,689,005	763,895	44,877	880,232	1,836,181	955,948
セグメント資産	29,573,436	4,146,391	3,469,916	37,189,744	21,216,258	58,406,003
減価償却費	721,162	34,437	27,709	783,309	103,017	886,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,140,538	36,916	7,616	5,185,071	64,116	5,249,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,836,181千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額21,216,258千円、減価償却費の調整額103,017千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,116千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
84,749,451	7,944,528	92,693,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,478,603	66,865	3,545,468

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
61,394,710	1,354,128	15,244	62,764,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
6,473,679	22,477		6,496,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	25,829		104,967	130,797		130,797

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	169,729	13,202	17,398	200,331		200,331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	26,877			26,877		26,877
当期末残高	376,279			376,279		376,279

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成27年7月31日をみなし取得日として、(株)モード・エ・ジャコモの株式を100%取得し、連結子会社と致しました。これに伴い、「国内リテール事業」セグメントで138,138千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

平成28年9月1日を企業結合日として、(株)シンエイの事業譲受を行いました。これに伴い、「国内リテール事業」セグメントで955,006円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社 等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接8.3%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2 敷金の追加差入 敷金償却 諸経費	107,421 40,000 2,500 5,334	預け金 敷金(注)2 未払金	8,541 101,500 602

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

日本観光免税(株)との賃貸借契約の内容について変更しております。主な変更の内容は店舗家賃及び敷金の金額の改訂であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接8.5%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2 敷金償却 諸経費	128,183 5,000 15,638	預け金 敷金(注)2 未払金	10,794 96,500 2,504

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国南京	7,383百万人民币	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 42.1%	商品の販売及び仕入	商品の仕入	4,469,103	買掛金 前渡金	2,944,012 67,307
							固定資産の譲渡	253,533	売掛金 未収入金	638,568 263,026

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国南京	9,310百万人民币	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 43.1%	商品の販売及び仕入	商品の仕入	265,504	買掛金 前渡金	1,776,036 82,277
							商品の返品	1,502,897	売掛金 未収入金	267,969 158,143

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

蘇寧雲商集団股份有限公司(中国 深圳証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	724円44銭	688円81銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	127円84銭	23円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126円72銭	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、当連結会計年度においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	8,079,004	1,527,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失()(千円)	8,079,004	1,527,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,195	64,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(千株)	555	
(うち新株予約権(千株))	(555)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第4回新株予約権における 潜在株式1,219千株	第3回新株予約権における 潜在株式3,500千株 第4回新株予約権における 潜在株式1,219千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,907,526	44,500,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,340	92,753
(うち新株予約権(千円))	(104,340)	(92,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,803,186	44,407,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	65,986	64,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4,843,300	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,014	69,014	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	24,880	31,115	1.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	370,378	301,363	2.12	平成30年6月30日～ 平成32年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,812	74,078	2.46	平成30年1月1日～ 平成33年5月24日
その他有利子負債				
合計	486,086	5,318,871		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,146	110,768	103,449	
リース債務	28,884	27,176	16,533	1,482

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,676,759	35,062,022	49,403,356	62,764,081
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	73,636	75,407	527,715	1,233,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純 損失() (千円)	424,228	464,406	186,297	1,527,076
1株当り四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	6.47	7.13	2.87	23.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	6.47	0.66	10.00	26.44

(注) 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,998,533	1,366,562
売掛金	2 2,700,151	2 2,073,110
商品及び製品	13,637,114	10,468,788
原材料及び貯蔵品	15,396	17,210
前払費用	315,307	521,705
未収入金	2 1,171,291	2 1,057,173
前渡金	2 783,962	2 510,390
関係会社短期貸付金	-	1,637,000
その他	2 582,554	2 736,131
貸倒引当金	223,651	250,470
流動資産合計	25,980,659	18,137,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,004	3,609,386
構築物	33,062	44,275
車両運搬具	25,282	15,274
工具、器具及び備品	816,583	1,762,643
土地	88,647	296,583
リース資産	25,927	92,249
建設仮勘定	299,815	80,789
有形固定資産合計	2,954,324	5,901,202
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	3,637	492
ソフトウェア	129,257	207,612
ソフトウェア仮勘定	56,550	78,820
リース資産	19,087	13,201
無形固定資産合計	208,940	300,534
投資その他の資産		
投資有価証券	81,156	764,936
関係会社株式	1,494,943	2,082,204
関係会社出資金	-	2,574,896
出資金	315	325
長期貸付金	121,154	531,488
関係会社長期貸付金	640,000	640,000
敷金及び保証金	2 4,575,055	2 4,951,303
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
長期前払費用	-	6,933
その他	213,754	193,438
貸倒引当金	362,051	368,803
投資その他の資産合計	25,764,327	30,376,723
固定資産合計	28,927,591	36,578,460
繰延資産		
株式交付費	115,176	62,018
繰延資産合計	115,176	62,018
資産合計	55,023,428	54,778,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,264,688	2 1,516,761
短期借入金	-	4 4,843,300
リース債務	24,880	31,115
未払金	2 587,615	2 914,683
未払費用	547,979	367,457
未払法人税等	811,657	29,775
前受金	2 82,221	2 89,550
賞与引当金	191,945	77,552
役員賞与引当金	18,565	66
ポイント引当金	9,593	6,404
預り金	2 26,136	2 59,503
製品補償損失引当金	21,944	18,683
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
その他	7,039	11,117
流動負債合計	4,694,268	8,065,971
固定負債		
リース債務	21,812	74,078
繰延税金負債	22,226	14,950
退職給付引当金	255,715	300,138
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	-	429,282
訴訟損失引当金	2,218	2,218
資産除去債務	205,095	206,812
その他	2 358,205	2 335,033
固定負債合計	888,906	1,386,146
負債合計	5,583,174	9,452,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	18,906,725	18,906,725
その他資本剰余金	13,480	13,480
資本剰余金合計	18,920,205	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,196,906	6,089,047
利益剰余金合計	8,196,906	6,089,047
自己株式	420,936	2,419,679
株主資本合計	49,329,837	45,223,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,075	9,973
評価・換算差額等合計	6,075	9,973
新株予約権	104,340	92,753
純資産合計	49,440,253	45,325,962
負債純資産合計	55,023,428	54,778,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
売上高	1	83,510,349	1	55,007,568
売上原価	1	53,205,642	1	35,774,161
売上総利益		30,304,706		19,233,407
販売費及び一般管理費	1, 2	21,278,165	1, 2	20,178,477
営業利益又は営業損失 ()		9,026,540		945,069
営業外収益				
受取利息	1	97,627	1	140,573
受取配当金		-		9,078
為替差益		22,571		-
その他		53,103		13,317
営業外収益合計		173,302		162,968
営業外費用				
支払利息		4,880		10,372
売上割引		2,618		2,421
株式交付費償却		44,298		53,158
シンジケートローン手数料		-		83,327
為替差損		-		20,210
貸倒引当金繰入額		27,841		33,025
その他		9,106		42,291
営業外費用合計		88,745		244,808
経常利益又は経常損失 ()		9,111,097		1,026,908
特別利益				
新株予約権戻入益		-	3	11,586
特別利益合計		-		11,586
特別損失				
減損損失	4	104,967	4	146,216
関係会社株式評価損		-		400,000
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	5	100,000		-
事業構造改善費用引当金繰入額		-	6	429,282
店舗整理損		41,004		81,473
特別損失合計		245,972		1,056,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		8,865,125		2,072,294
法人税、住民税及び事業税		666,023		45,373
法人税等調整額		2,196		9,809
法人税等合計		668,219		35,564
当期純利益又は当期純損失 ()		8,196,906		2,107,858

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		280,893	51.8	160,586	39.0
減価償却費		21,168	3.9	17,516	4.3
租税公課		19,740	3.6	20,009	4.9
その他		220,628	40.7	213,980	51.9
合計		542,430	100.0	412,092	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	3,045,895	3,045,895	425,970	11,747,097	
当期変動額									
新株の発行	14,683,660	14,683,660		14,683,660				29,367,320	
欠損填補		1,726,937	1,318,958	3,045,895	3,045,895	3,045,895		-	
当期純利益又は当期純損失()					8,196,906	8,196,906		8,196,906	
自己株式の取得							690	690	
自己株式の処分			13,480	13,480			5,723	19,203	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	14,683,660	12,956,722	1,305,478	11,651,244	11,242,801	11,242,801	5,033	37,582,739	
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	420,936	49,329,837	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,518	4,518	-	11,751,615
当期変動額				
新株の発行				29,367,320
欠損填補				-
当期純利益又は当期純損失()				8,196,906
自己株式の取得				690
自己株式の処分				19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,556	1,556	104,340	105,896
当期変動額合計	1,556	1,556	104,340	37,688,637
当期末残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	420,936	49,329,837	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失()					2,107,858	2,107,858		2,107,858	
自己株式の取得							1,998,742	1,998,742	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,107,858	2,107,858	1,998,742	4,106,601	
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	2,419,679	45,223,236	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()				2,107,858
自己株式の取得				1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,897	3,897	11,586	7,689
当期変動額合計	3,897	3,897	11,586	4,114,290
当期末残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年、 その他 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

(6) 製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(9) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(10) 事業構造改善費用引当金

当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
定期預金	127,400千円	千円
普通預金	50,000千円	千円

なお、対応する債務は、ございません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	356,168千円	1,041,349千円
短期金銭債務	20,932千円	104,018千円
長期金銭債権	81,660千円	81,660千円
長期金銭債務	4,769千円	4,191千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	2,500,000千円

4 コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、シンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	千円	11,000,000千円
借入実行残高	千円	4,843,300千円
差引額	千円	6,156,700千円

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当事業年度末において、シンジケートローン契約（平成28年12月31日現在借入残高4,843,300千円）について、上記財務制限条項の に抵触している状況にありますが、参加金融機関からの合意を得られ、平成29年3月23日付で上記財務制限条項の を以下のとおり変更する契約を締結しております。

平成29年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引(収入分)	36,307千円	648,931千円
営業取引(支出分)	150,908千円	544,417千円
営業取引以外の取引(収入分)	4,067千円	12,048千円
営業取引以外の取引(支出分)	千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	13,120,162千円	8,216,315千円
販売促進費	149,774千円	700,793千円
給料及び手当	2,564,855千円	3,578,307千円
賞与引当金繰入額	191,945千円	76,486千円
役員賞与引当金繰入額	18,565千円	千円
退職給付費用	58,648千円	48,023千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,543千円	千円
減価償却費	331,115千円	771,191千円
地代家賃	2,154,938千円	3,335,671千円
おおよその割合		
販売費	64.3%	47.4%
一般管理費	35.7%	52.6%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「販売促進費」は、重要性が高まったため、当事業年度より注記することといたしました。

3 第4回新株予約権の失効分の戻入によるものです。

4 減損損失

前連事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉地区	2物件 賃貸用不動産	建物及び構築物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額104,967千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産(建物及び構築物) 104,967千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
神奈川地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
千葉地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
埼玉地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
北海道地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物
大阪地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
兵庫地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
長崎地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
	1件 ブランド商標	商標権

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146,216千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産（建物及び構築物）	17,398千円
営業用店舗（建物及び構築物）	115,614千円
ブランド商標（商標権）	13,202千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

- 厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上したものであります。
- 当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)

関係会社株式（貸借対照表計上額1,494,943千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額は、関係会社株式2,082,204千円、関係会社出資金2,574,896千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	7,316,201千円	6,850,385千円
減損損失	400,977千円	411,341千円
貸倒引当金	106,750千円	189,648千円
関係会社株式評価損否認	1,543,301千円	1,552,100千円
退職給付引当金	84,509千円	91,887千円
賞与引当金	63,457千円	23,930千円
厚生年金基金脱退損失引当金	33,060千円	30,856千円
事業構造改善費用引当金繰入額		132,463千円
たな卸資産評価損	32,746千円	181,528千円
資産除去債務	113,114千円	133,657千円
その他	120,298千円	110,175千円
繰延税金資産小計	9,814,417千円	9,707,976千円
評価性引当金	9,814,417千円	9,707,976千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
有形固定資産	18,862千円	9,052千円
その他の有価証券評価差額	3,364千円	5,897千円
繰延税金負債合計	22,226千円	14,950千円
繰延税金資産(負債)の純額	22,226千円	14,950千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	22,226千円	14,950千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	
法人税法の税額控除	0.54%	
繰延税金資産に係る評価性引当等	0.34%	
税効果を計上していない欠損金	28.70%	
その他	0.37%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%	

(注) 当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率の変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,665,004	2,527,483	224,269 (133,013)	358,832	3,609,386	2,201,377
構築物	33,062	13,173	()	1,960	44,275	143,647
車両運搬具	25,282	25,666	()	12,574	15,274	29,173
工具、器具及び備品	816,583	1,224,649	39,790 ()	238,799	1,762,643	873,246
土地	88,647	207,935	()		296,583	
リース資産	25,927	91,004	()	24,682	92,249	47,341
建設仮勘定	299,815	3,761,325	3,980,351		80,789	
有形固定資産計	2,954,324	7,828,138	4,244,411 (133,013)	636,848	5,901,202	3,294,786
無形固定資産						
借地権	408		()		408	
商標権	3,637	12,071	13,202 (13,202)	2,014	492	40,151
ソフトウェア	129,257	129,443	()	51,088	207,612	922,353
ソフトウェア仮勘定	56,550	151,713	129,443		78,820	
リース資産	19,087		()	5,885	13,201	6,117
無形固定資産計	208,940	293,228	142,646 (13,202)	58,988	300,534	968,623
長期前払費用		8,000	800 ()	266	6,933	8,929

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|-------------------------|-------------|
| 建物 | 新店及び既存店の改装に伴う工事及び本社の増改装 | 2,527,483千円 |
| 工具、器具及び備品 | 新店及び既存店の改装に伴う取得 | 1,224,649千円 |
| 建設仮勘定 | 新店及び既存店の改装に伴う工事 | 3,761,325千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|--|-------------|
| 建物 | 日光東照宮店他、当事業年度における閉店店舗における店舗整理に伴う除却 | 27,712千円 |
| | WATCH.店及び一部サブリース物件、1年内退店予定店舗に対する減損損失計上 | 133,013千円 |
| | 新宿本店における建設協力金入金分との相殺控除 | 60,000千円 |
| 工具、器具及び備品 | 日光東照宮店他、当事業年度における閉店店舗における店舗整理に伴う除却 | 39,790千円 |
| 建設仮勘定 | 新店の開業及び既存店の改装に伴う工事終了による振替 | 3,980,351千円 |
- なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	585,703	33,569		619,273
賞与引当金	191,945	77,552	191,945	77,552
役員賞与引当金	18,565		18,498	66
ポイント引当金	9,593	6,404	9,593	6,404
製品補償損失引当金	21,944		3,261	18,683
役員退職慰労引当金	23,633			23,633
訴訟損失引当金	2,218			2,218
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000			100,000
事業構造改善費用引当金		429,282		429,282

(注)設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.laox.co.jp
株主に対する特典	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

GRANDA MAGIC LIMITED

蘇寧国際集団股份有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

尚、図中 蘇寧雲商集団股份有限公司は、深圳証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の％は、持株比率を表示しております。



2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月28日に関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年2月18日 至 平成28年2月29日) 平成28年3月17日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年5月16日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。